

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須藤 亘
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	28,866	33,362	123,325
経常利益 (百万円)	832	921	3,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	409	770	2,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	514	758	3,564
純資産額 (百万円)	17,153	23,602	22,926
総資産額 (百万円)	75,154	84,789	89,492
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	33.05	46.89	179.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	27.8	25.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、円安に伴う輸入価格上昇等の影響により個人消費が低迷する等、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、中国における株式市場の下落やギリシャ債務問題等の不安要素もありますが、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内の得意先の減産はあったものの、為替換算差及び北米得意先の増産影響により前年同期比15.5%増の33,362百万円となりました。損益面では、増産影響等により営業利益は前年同期比43.9%増の964百万円となりました。また、経常利益は前年同期比10.6%増の921百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.4%増の770百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の減産影響はあったものの、非量産項目の売上増により9,721百万円と前年同期に比べ17百万円(0.1%)の増収となりました。セグメント利益は、諸経費の増加により35百万円と前年同期に比べ188百万円(84.2%)の減益となりました。

北米

北米の売上高は、為替換算による売上増加影響や主要得意先の増産影響により19,506百万円と前年同期に比べ4,413百万円(29.2%)の増収となりました。セグメント利益は、増収効果及び材料費合理化により590百万円と前年同期に比べ459百万円(350.5%)の増益となりました。

中国

中国の売上高は、主要得意先の減産影響により5,042百万円と前年同期に比べ173百万円(3.3%)の減収となりました。セグメント利益は、減収影響等により231百万円と前年同期に比べ134百万円(36.7%)の減益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、主要得意先の減産影響により2,680百万円と前年同期に比べ433百万円(13.9%)の減収となりました。セグメント利益は、材料費率改善により107百万円と前年同期に比べて98百万円(1,203.5%)の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は488百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		19,410,000		3,206		802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,957,600		
	(相互保有株式) 普通株式 43,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,403,100	164,031	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		164,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,957,600		2,957,600	15.23
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168		300	300	0.00
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		42,900	42,900	0.22
計		2,957,600	43,200	3,000,800	15.46

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849	10,072
受取手形及び売掛金	19,946	19,547
製品	1,932	1,774
仕掛品	1,296	1,334
原材料及び貯蔵品	12,427	11,318
繰延税金資産	488	474
その他	3,641	2,725
貸倒引当金	3	52
流動資産合計	51,579	47,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,220	11,025
機械装置及び運搬具(純額)	11,177	10,839
工具、器具及び備品(純額)	4,236	4,060
土地	4,478	4,478
その他(純額)	1,038	1,335
有形固定資産合計	32,151	31,740
無形固定資産		
のれん	74	70
特許権	982	938
その他	1,156	1,131
無形固定資産合計	2,213	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,855
繰延税金資産	427	273
その他	558	592
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,549	3,713
固定資産合計	37,913	37,593
資産合計	89,492	84,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	13,388
短期借入金	20,567	19,135
1年内返済予定の長期借入金	4,574	5,007
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	627	342
賞与引当金	689	352
役員賞与引当金	98	18
製品保証引当金	656	125
その他	5,367	4,996
流動負債合計	49,954	43,706
固定負債		
社債	680	680
長期借入金	11,575	12,515
繰延税金負債	126	126
退職給付に係る負債	3,468	3,423
役員退職慰労引当金	454	442
その他	306	292
固定負債合計	16,611	17,480
負債合計	66,566	61,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	4,127
利益剰余金	17,168	17,857
自己株式	1,806	1,806
株主資本合計	22,696	23,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,296
為替換算調整勘定	867	1,079
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	230	217
純資産合計	22,926	23,602
負債純資産合計	89,492	84,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,866	33,362
売上原価	26,657	30,644
売上総利益	2,208	2,717
販売費及び一般管理費	1,538	1,753
営業利益	669	964
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	20	17
投資不動産賃貸料	16	16
持分法による投資利益	-	2
為替差益	105	19
雑収入	195	97
営業外収益合計	352	167
営業外費用		
支払利息	132	126
持分法による投資損失	0	-
雑損失	56	84
営業外費用合計	189	210
経常利益	832	921
税金等調整前四半期純利益	832	921
法人税等	401	150
四半期純利益	430	770
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	409	770

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	430	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	197
為替換算調整勘定	29	211
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	83	12
四半期包括利益	514	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	758
非支配株主に係る四半期包括利益	7	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	909百万円	1,200百万円
のれんの償却額		4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,037	15,086	4,551	1,190	28,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	7	664	1,922	4,260
計	9,703	15,093	5,215	3,113	33,126
セグメント利益	223	131	366	8	729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	729
セグメント間取引消去	64
その他の調整	4
四半期連結損益計算書の営業利益	669

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,704	19,506	4,615	1,535	33,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,016	-	427	1,145	3,588
計	9,721	19,506	5,042	2,680	36,950
セグメント利益	35	590	231	107	964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	964
セグメント間取引消去	18
その他の調整	17
四半期連結損益計算書の営業利益	964

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	33円05銭	46円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	409	770
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額（百万円）	409	770
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,375	16,439

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 淳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 英 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。